

市民と市長の対話集会「緊急財政対策計画について」

令和元年 11 月 11 日（月）午後 7 時～8 時 30 分

ふれあい館三国

○意見交換議事録

発言者 A： みくに野団地の役員をしている者である。市の取り組みの中で、九州工業大学と連携した空き家対策をみくに野団地を中心に研究しているとあったが、自分はそのことを知らされていない。どこでどういうことが行われているのかわからないのはよいことではないように思う。

熊丸経営戦略課長： 九州工業大学との空き家対策の研究は都市計画課が担当しており、地域の役員さん等には担当課から当然きちんとお話がぁっていると思っていた。大変申し訳ない。会の終了後に担当課にきちんと確認をしたい。内容についてだが、これは増えてきている空き家を、住宅だけでなく、地域の方の利便性を上げるようなカフェや店舗などとしても活用することができないか、ということの研究課題として取り組んでいるものと聞いている。

このほか、みくに野団地や三国が丘では、西鉄不動産が「住まいの窓口」というサービスを開始して地域を回っていると聞いている。西鉄不動産からは行政からも後押ししてほしいとも言われているので、何かあったら区にお知らせしていきたい。

発言者 B： 財政計画で出てきた数字のことは理解した。ただこれは目に見えない数字の話。実際に起きていることに目を向けてほしい。市役所に行くたび感じるのは、職員のサービスが低下しているということ。先日市役所に書類を提出したら、一か月も放ったらかしにされていたということがあった。何故そんなに時間がかかるのかと尋ねると、今書類を探しているとの返答。こういったところがどんどん悪くなっていつている。数字には出ない市民サービスをもう少し考えてもらいたい。計画に関してはよくわかったので、絵に描いた餅にならないよう頑張してほしい。

見城副市長： 大変厳しい意見をいただいた。まず、ご指摘の書類の処理の遅れの件については報告を受けている。担当職員にも話を聞いたが、本来優先順位をつけてきちんと処理をしなければいけないところ「担当するのが初めての業務でできること・簡単なことからやってしまった」ということだった。大変ご迷惑をおかけしたことについて厳しく指導し、課長・係長も含めて厳重に注意している。こういったことの一つ一つが市民の皆さんへのサービスとしていかななものかとお叱りを受けるところだろうと思う。

職員の意識改革に関しては、まず始めに接遇や電話対応からということで全職員を対象に研修を行い、一時お褒めの言葉をいただくことも多かったのだが、やはりこうした取り組みは継続していかなければならないと痛感している。今日いただいたご意見で気を引き

締めなおし、対応のいい市役所だと感じてもらえるよう頑張っていきたい。貴重なご意見をありがとうございます。

発言者 C： 2点お話ししたいことがある。まず1点目は市長もお話しされた「三国カフェ」について。三国カフェはもともと三国が丘駅前・あすみの近くで開催していたが、今年の4月からここ三国校区コミュニティセンターに移っている。だが、会場が2階になったことで、高齢者の方が重い荷物を持って上がらないといけないとか、開催後の洗い物に苦慮するとか様々な問題が出ており、この件については8月か9月に市役所に要望書も出している。「三国カフェ」自体はよい取り組みだが、ハード面でこのような苦勞をしていることを理解してもらいたい。

2点目は、対策計画について。令和4年までの計画の年単位の計画を立てているが、民間企業は月次で決算を作っている。行政では仕組上難しいかもしれないが、せめて四半期・半年ぐらいの進捗などをチェックし、計画通りにいっているか検証することはできないか。

見城副市長： 三国カフェの要望書については担当課にも確認してきちんと対応する。

黒田財政課長： 財政全体では難しいかもしれないが、事業単位での四半期ごとの進捗管理はできるかもしれない。検討する。

発言者 D： ①財政再建についてビルド&スクラップという理念を掲げているが、スクラップ&ビルドでは。

②時間外手当の削減を掲げているが、時間外手当は実態として生活給になってしまっているのが実情だと思う。簡単には減らせないのでは。

③議員定数は減らせないのか

見城副市長： ①ご指摘のとおり従前の行政改革はスクラップ&ビルド（不要になったものをスクラップして新規事業に充てる）が一般的だった。ただ簡単に見直せない事業が増えてきており、まず市民が求めていること・社会情勢からやらなければならないことを一番に考え、これをやるとしたときに重複している取り組みがすでに市役所内であれば、課や部の垣根を越えてそれを置き換えていく、新しいものに変えていくということを現在やっており、これを表して「ビルド&スクラップ」といっている。

②時間外手当は7月から全庁をあげた業務改善などの取り組みで、削減の成果が出ている。決してサービス残業をしているわけではないので安心してほしい。

③市議会へのご提言について回答することはできないので、小郡市の市議会議員も身を削っておられるという事実だけお話しする。小郡市議会の議員数はもともと20名だったが現在は18名。また、小郡市議会は通常議員に認められている政務調査費をもらっていない。市側が財政対策を一所懸命考えているのと同様、今後も議会の方でもいろいろな取

組をされるものと思う。

発言者 E： ①官民連携プロジェクト主幹という役職があることを聞いて大変喜ばしく思う。何か提案したり話を聞きたいときはどのようにすればいいのか。

②市庁舎の1階ロビーに広告スペースがあるのを見た。市の玄関口に広告を掲載するのはいかがなものか。財源確保はあすてらすをより活用するなど他の手段で考えてほしい。

黒田財政課長： まず②について。ご指摘の広告スペースは市に AED4 台を無償設置・維持管理する代わりに設置するという広告代理店との6年契約で行っている。AED1 台が20～30万なので、年間あたり20万弱程度の広告収入をあげている。表玄関にいかがなものかというご意見もあるが、近隣でも広く取り組まれていることでありご理解いただきたい。

補足として市の広告収入について。野球場のラバーフェンス（H30年度180～190万円）、ゴミ袋、ごみカレンダー（110万円）、広報紙（235万円）などでも同様に広告収入をあげている。直接的な収入ではないが、広告代理店と協働してくらしの便利帳や市の封筒を費用ゼロで発行したりということも行っている。

発言者 E： 収入云々ではなく、表札をかけるようなところに広告を出すということ自体がおかしいと思う。意見として申し上げておく。また、こういうことは議会は承知していません。いいのだろうか。

小峰官民連携 PT 主幹： ①について。計画内でも民間委託を推進するとお話しした。小郡市は他市に比べても民間委託が進んでいないという分野があり、見直しをできればと考えている。お尋ねがあれば経営戦略課までお願いしたい。

発言者 F： まちづくり協議会に関わっている者である。先日の市内のまち協の視察研修で筑紫野市の二日市東のコミュニティ協議会を視察。役員一同で感じたのは、筑紫野市は市の将来像の方向性をしっかりと考えたうえで各コミュニティのまちづくりを進めているということ。ビジョンや方向性はとても大事。市長に伺いたいのは前市長から市政を受け継がれたのち、自分でもまちづくりのビジョンをお持ちだったと思うが、そこに現状が近づいていっていると思うかどうか。このあたりが私にはまったく見えない。それぞれのまち協がそれぞれ頑張っているだけではないか。あらためて市・市長のまちづくりのビジョン・方針・将来像を聞きたい。それに我々がついていくかどうかではないか。

加地市長： もともとは従来の区長制度をやめ、まち協に変えていくという福岡市のような都市型のモデルを考えていた。だが多くの人に話を聞き、行政区制度が深く根付き、区でいろいろなことに取り組みされてきた小郡市の歴史や実情を見ていく中で、これをなくすのはうまくいかないのではないかと考えた。そこで「協働のまちづくりセカンドステージ」という方向に考え方を修正。行政区の活動を大事にしなが、まち協には行政区でできな

い部分や、多くの行政区で取り組んだ方がより効率的にできる事業に取り組んでもらい、本来あるべき自治的な方向へ考え方の変化を求めてきた。

最初、行政の側からまち協に対して必置部会の設置をお願いした。これがすべて悪いことだとは考えていないが、行政から地域に対して「あれをやってくれ」「これをやってくれ」を依頼する形で地域の自治を求めてしまったことについてはご不満もあったはず。地域でやるべきこと、やらなくていいことをそれぞれのまち協が判断できるような環境づくりをつくっていききたい。

まち協についてはそれぞれの実勢を重んじ、将来像についてもこれからセカンドステージとして地域の皆さんがその地域の将来像と一緒に考えてください、という提案をやっと始めたところ。これには多少時間がかかると思う。自分たちの校区がどのようなまちであってほしいか、職員も入りながらアンケートや話し合いの積み上げで方向性が出て考えている。決して行政からの押し付けにならないよう、地域ごとに歩みやスピードは違うかもしれないが、しっかりとやっていきたい。

発言者 F: 三国まち協はセカンドステージに入っているという風に認識。そこから「理想」に向けてどうやって発展していけばいいのか悩んでいる。「小郡市全体の将来を見据えた議論」というのがこの対話集会の趣旨だと思うが、そのためには「小郡市全体の将来」を市長はじめ市関係部局から基本的な方針をしっかりと出してもらう必要があると思う。そのうえでそれぞれが課題を認識・解決していくことになる。今のままではそれぞれのまち協がてんでばらばらに自分たちの抱える課題のみを解決するだけで終わってしまうのではないかと危惧している。このままでは将来ビジョンを達成できないのではないかと心配があることを理解してもらいたい。

熊丸経営戦略課長: 小郡市の将来ビジョンについて。自治体はおおよそ10年後を見据えた「総合計画」、いわゆるマスタープランというものを作ることになっている。令和3年の新計画のスタートに向け、今年度と来年度で準備と策定を行う。市民の皆さんのところにも計画のためのアンケートが届いていることと思うが、現在そのアンケートを集約中。結果などはいずれ広報などを通じてお知らせしたいと思っているが、このアンケートをもとに次の総合計画の素案を作成する。「協働のまちづくり」についてもしっかりとビジョン・方針を掲げて必要な議論を行っていききたい。貴重なご意見に大変感謝している。

発言者 G: 計画の中で「小郡独自の扶助の見直し」を掲げているが、こういった市独自の事業で助かっている市民も大勢いる。話を聞いていると国・県からのお金が少ないことも財政問題の原因の一つのようだ。国からの交付税を増やしてもらうような要望などをぜひお願いしたい。

見城副市長: 交付税が増えれば自由に使える一般財源が増えるのはご意見のとおり。ただ、交付税は要望で増えるものではなく、交付税を算出するための計算式があり、それで

機械的に決められる。この計算式に一番影響するのが人口であり、この人口は5年に1回の国勢調査をもとにしている。国勢調査の人口は住民基本台帳への登録状況ではなく「実際にそこに住んでいるか」で決まる。次回の国勢調査は来年2020年。交付税は大事な財源なので、小郡市に住んでるよ、間借りしてるよ、という方を取りこぼさないようしっかり調査していきたい。

扶助費について。一般的に、扶助の制度は国が作った制度に県や市が一定割合の負担をするということが決まっており自由に変えられない。そこに市がサービスを拡充するなど「上乘せ・横出し」を行っている場合がある。一番わかりやすいのは子どもの医療費。こういった市の単独事業も見直しの対象としてはいるが、何もかもを一律に何%カットとかそういうやり方は考えていない。あくまでもやっているサービスの効果と決算状況を見て判断する。これまで受けていたサービスが明日からパタンとなくなるということは考えていないのでご理解いただきたい。

発言者H： 自分は平成生まれ。若い世代の感覚として話をしたい。自分の生まれは小郡だが、同級生のほとんどは筑紫野市など小郡市に近い市外に住んでいる。起業をする場合でも福岡市や久留米市を選ぶ人が多いのが実情。小郡市に住みたい・起業したいと思えるような魅力が足りないのではないかと感じる。計画の中で支出を抑えるという項目があったが、魅力発信のためにどのような支出をしているのかが興味がありわからないところもあるので教えてほしい。

熊丸経営戦略課長： 魅力発信ということで近年行っていたのは移住定住の促進。地方は自分たちのPRを促進してくださいという国の地方創生政策にのっとりさまざまな交付金を活用して「まち・ひと・しごと創生戦略」という計画を立て、市をPR。東京での移住相談会や福岡での広告などを実施。移住者を増やすにはこれ以上の施策が必要になるだろうが、当面はそのような活動を行ってきた。ただ、交付金の交付率が下がってきて現在こういった施策は1/2は市のお金でやらなければならない。折からの財源不足で対外的な魅力発信よりすでに市にお住まいの方向けの施策を優先させているのが実情。

ただし、別のPRの方法としてふるさと納税に力を入れている。これまで小郡には「特産品」がないと思われていたが、この特産品の掘り起こしに努め、PR。昨年度は3億4千万円の税収をあげた。ふるさと納税を通じて市外の人に小郡市を知ってもらい、そこで生まれる「関係人口」の創出に力を入れている。

加地市長： 大事な指摘。「小郡で起業したい」「小郡に新しい発想の仲間がいる」というムードが大事・小郡ではそういうムーブメントが起きていないという指摘だと受け止めた。ただ、現在少しずつだが動きがでてきている。たとえば「魅力化計画」というプロジェクト。始まって5年近く経つが、その受講生や卒業生が小郡市をもっと活性化して面白くしようと様々な企画を始めている。また、女性が才能や趣味や興味を生かしてビジネスを始めるのを支援する「おうち起業応援講座」を開始。卒業生がグループを作って各地域で雑

貨販売やワークショップを開催したりすることにつながっている。このほか女性ならではの視点で新しいことを始めたいと思う女性農業家のグループなども。まだはっきりと表に出てきていない部分もあるかもしれないが、小郡市の中でも少しずつそういう動き・環境が出てきたかな、と思っている。この動きをどんどん広げていき、「小郡に来たら輝ける！」と思われる場所・若い人が希望を持てる場所にしていきたい。ご意見に感謝。

発言者 I： 9月議会で小郡市と古賀市は規模などが似ているのに職員数や人件費は小郡市の方が高いという話あり。職員数が多いのなら残業はなくなるのでは。この状況はずっと続いていると聞いている。どこに原因があるのか。

見城副市長： これは小郡市と古賀市というより小郡市と県内の他の自治体でもいえる話。小郡市はコミュニティセンター管理を含めほとんどの業務を市職員がやっている。一方他市は公共施設管理や窓口の証明発行業務などの民間委託を進めている。簡単にいうとこの違いが人件費に出ている。今回の財政対策計画では、民間委託でサービスが落ちない、逆に上がるものについては民間とつながってやっていこうと考えている。

発言者 J： ①先ほどの市長の受け答えに出てきた「魅力化計画」について。発表会にも行き、参加者の知り合いもあり、大変頑張っていると感心。だが、この活動が継続していけるようなサポートがもっと必要では。

②小郡に移住してきて6年。移住先を考えると、若い人たちは教育を優先して住む街を選ぶと思う。小郡市に住みたい！と思えるようなぜひ教育の充実したまちづくりを。

③先の質問にもあったが、市長が小郡をどういうまちにしよう！という明確なビジョンをかかげる必要がある。ゴール地点さえしっかりしていれば地域ごとにルートはいろいろでも最終的にゴールにたどり着けるし、みんなで協力できる。ゴールを示し、そのゴールを共有できる人たちを増やしていけば、輪が広がっていった魅力のある小郡になると思う。

（時間が迫っているため先に質問をしていただき、のちにまとめて回答）

発言者 K： 移住定住政策を行っているとのことだが、東京や福岡など外にいる人を呼び込むという内容のようだ。一方で、小郡に生まれ育った若者に小郡のよさが伝わっていないのではないかという気がしている。外に向けての魅力発信も大事だが、今住んでいる人たちにももっと市に愛着をもってもらいたい。よく言われるのが「小郡には何もない」ということ。進学のために高校や大学で外に出てそのまま帰ってこないということもよく聞く。結婚で女性が出ていくのは想定していたが、男性でも市内に住む場所を見つけられず市外に出ていき、市外で子どもを育てるという話を聞いて、人がいなくなってしまうのではないかと心配。小学校中学校の段階で、ここはいいな、ここで暮らし続けたいな、と思えるような対策やまちづくりが必要だと思う。

秋永教育長： ご意見のとおり、教育のよさにひかれて小郡にやってきたという人をぜひ増やしていきたいと思っている。教育長就任後1月少しではあるが、実際に何名かの方から小郡の教育がいいので引っ越してきたという話を伺うことも。地域の皆さんが学校を本当に大切に思っていて、学校の応援団になってくれており、そういう魅力があるから学校の教育の質が高くなっているということを校長先生たちからは聞いている。小郡市全体でも学力は高いのだが、今日の会場のふれあい館三国のある三国中校区の話をする。先週土曜の英語スピーチコンテストでは、三国中の生徒が優秀賞をとって県大会に出場することに。また、三国中の合唱が九州大会で金賞をとるなど、学力だけでなく心も育っている。そういう教育の良さを伸ばしていきたいし、そのためにもこれまで以上に学校と地域のかかわり、小学校と中学校のかかわり、友達同士のかかわり、そういった人と人とのかかわりを生かした教育の魅力づくりを大事にし、高めていきたい。

見城副市長： 「家を構える際に女性が出ていくのは予測していたが男性まで出ていくのはショックだった」というお話について、小郡市の状況をお話する。土地には家を建てられる地域である「市街化区域」と農地など家を建てられない「市街化調整区域」という種類がある。そのうち市街化区域の98%にすでに家が建ってしまっているのが小郡市の現状。つまりあと2%にしか新築ができない。それじゃあいっぱいある農地に建てればいいのかというと、農地は農業にしか使えない。そういうふうに法律で決まっている。この法律を緩和して建てられるようにするところから始めなければならず、その取り組みを今積極的にやっているところ。小郡は横断道があって縦断道があって西鉄があってちょっといけばJRもあるというとても住みやすいところ。その利便性のメリットを全部使い切っている。農地の保全ももちろん大事だが、高齢化や後継者不足などで維持が難しくなっている農地もあるという現実をみて土地の使い方を考えていきたい。また、開発をするにしても、交通の利便性がいいからといって倉庫業などばかりに注目していても雇用は生まれない。どうせ開発するのだったら若い人が働けるような場を作りたいということで取り組んでいる。少し時間はかかるかもしれないが、ぜひこの点はやりとげたい。

「若い人が市外に住んでいる」という点については、戸建て住宅の多さが小郡の特徴。逆にいうと単身者向けの共同住宅が少ないという事情もある。住みやすい小郡ではあるが、もう一度市のあちこちを掘り返して市の潜在能力を生かしたまちづくりをしていきたいと頑張っている。皆さんにも応援をお願いしたい。

加地市長： 最初に魅力化計画などへのサポートについて。まったくもったもなご意見。現在あるサポートだけでは不十分な部分についてはもっと丁寧に応援していかなければならない。現行の制度としては市民提案型事業への補助金をメニューとして持っている。市民だけでなく行政も入っていったまに協働として実施するやり方。この取り組みについては引き続きしっかりと目配りをしていきたい。

まちづくりについて、それぞれのまち協・地域が描く理想のまちと小郡市全体との調和が大事。民間から行政に入って一番ショックを受けた・難しいなと思ったのは土地利用規

制だった。小郡はこんなに便利な場所でいくらでも来たいという企業があり、いろいろな夢が描けるはずなのにそれができないという現実直面している。今後先にお話した市の長期の計画や土地利用の新しい発想については皆さんと意見を合わせながら二十年後三十年後の「こうありたい」というビジョンをもっと具体的にあげていかなければならないと今日あらためて痛感した。ぜひこのことは私だけではなく市民の皆さんも一緒に描いていきたいし、みんなで「まちを作っていく」ということに参加してもらいたい。貴重なご意見に感謝している。